観音寺市行政改革推進計画 実績報告書

(平成27年度)



平成28年11月

I 行政改革推進計画について

1 目的

観音寺市行政改革推進計画は、観音寺市第3次行政改革大綱(以下「行革大綱」という。)に基づき、財政の健全化や行政サービスの向上、住民との協働の推進を図るために、具体的に取り組む項目をまとめたものである。

2 計画期間

本計画の推進期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

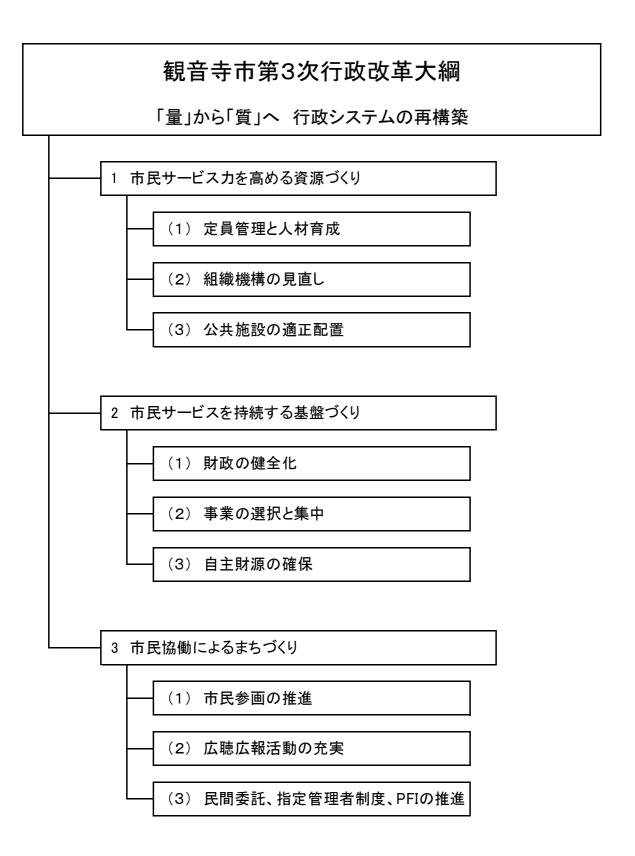
3 計画の進行管理

本計画を確実に実行するため、観音寺市行政改革推進本部及び観音寺市行政改革推進委員会に進捗状況を報告し、意見を聴いたうえで次年度以降の取組に反映させるとともに、市ホームページに公表する。

4 計画の見直し

本計画については、実施項目の実施状況や組織・機構の再編などを考慮しながら必要に応じて計画内容を見直すものとする。また、計画に定めのない項目についても、行革大綱に基づき、取り組むべき事項が新たに生じた場合は、関係部課と協議し、計画に加えることとする。

Ⅱ 観音寺市第3次行政改革大綱の体系



Ⅲ 観音寺市行政改革推進計画項目一覧

推	進		項目	担当課
1	市。	民サー	-ビスカを高める資源づくり	
(1) 定員管理と人材育成		1	定員管理の適正化	秘書課
		2	臨時・嘱託職員の適正配置	秘書課
		3	職員の能力開発の推進	秘書課
(2) 組織機構の見直し		4	組織機構の再編整備	企画課
		5	大野原、豊浜支所業務の見直し	企画課
(3) 公共施設の適正配置		6	幼稚園の統廃合	教育総務課
		7	小学校の統廃合	教育総務課
		8	学校給食調理場の統廃合	学校給食課
				子育て支援課
		9	保育所と幼稚園の連携強化、認定こど も園への移行	教育総務課
				学校教育課
		10	公共施設等総合管理計画の策定	企画課
2	2 市.	民サー	- -ビスを持続する基盤づくり	
(1) 財政の健全化		11	中期財政計画の策定、管理	総務課
		12	健全化判断比率等財政指標の管理	総務課
(2) 事業の選択と集中		13	公用車の集中管理	総務課
		14	市税等のコンビニ収納制度等の拡大	税務課
		15	固定資産(家屋)評価業務の効率化	税務課
		16	内部情報システムの再構築	企画課
				企画課
		17	各種証明書の自動交付制度の導入	税務課
				市民課
		18	学齢簿システムの導入	学校教育課
		19	旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定	農林水産課
		20	公園施設管理方法の見直し	都市整備課
		21	公共下水道事業の法適用化	下水道課
		22	農業集落排水事業の法適用化	下水道課
		23	伊吹航路事業の法適用化	伊吹支所
		24	水道料金等のクレジットカード収納の導入	監理課
		25	各種審議会でのペーパーレス化の推進	企画課

(3) 自主財源の確保	26	市税の収納率の向上	税務課
	27	国民健康保険税の収納率の向上	税務課
	28	介護保険料の収納率の向上	税務課
	29	上水道料金の収納率の向上	監理課
	30	下水道使用料の収納率の向上	下水道課
	31	保育料の収納率の向上	子育て支援課
	32	住宅使用料の収納率の向上	都市整備課
	33	未利用土地の売却	総務課
	34	未利用施設の利活用、処分	企画課
	35	競輪場施設解体資金の確保	総務課
3	市月	民協働によるまちづくり	
(1) 市民参画の推進	36	市民団体等の育成、支援	地域支援課
	37	公民館の運営方法の見直し	文化振興課
(2) 広聴広報活動の充実	38	情報発信等メディアの多様化	秘書課
	39	行政情報の共有化、透明化	企画課
(3) 民間委託、指定管理者制度、PFIの推進	40	ごみ収集業務の委託拡大	生活環境課
	41	水道浄水場管理業務の委託導入	工務課
	40	学校等給食調理業務の委託拡大	子育て支援課
	42	ナび 守和 皮砂 性未がり 安 託 加入	学校給食課
	43	観光宣伝、イベント等業務の委託導入	商工観光課
	44	指定管理者制度の導入	各施設担当課
	45	PFI制度等導入の推進	企画課

Ⅳ 取組項目の見方

観音寺市行政改革推進計画で取り組む推進項目は、下記の表で構成しています。 表の見方については以下のとおりです。

大分類	1	中分類	2
計画内容		3	

	推進項目				5		担	旦当課		6	
	推進内容				\bigcirc						
	期待でき	きる効果		8							
4	H27年度取	り組み目標	E K		9 進						
	H27年度取	り組み実績					10			11)	
	取組目	標	264	丰度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	12										

【各欄の説明】

- ① 観音寺市第3次行政改革大綱体系図の大分類
- ② 観音寺市第3次行政改革大綱体系図の中分類
- ③ 当該分類に沿って取り組む事業全体の計画内容
- ④ 計画内容の達成を推進するために取り組む推進項目の番号
- ⑤ 計画内容の達成を推進するために取り組む推進項目の名称
- ⑥ 推進項目を担当する部・課
- ⑦ 推進項目の内容
- ⑧ 取り組みにより期待できる効果
- ⑨ 平成27年度の目標
- ⑪ 平成27年度の実績
- ⑪ 平成27年度の取り組みの進捗状況
- ② 推進項目の年度別スケジュールと年度別実績

進捗状況については、次の3つの指標で表しています。

◎ ・・・取り組みが終了

〇・・・取り組みが進展

- 進展なし

P2参照

Ⅴ 取組項目

	推進項目	定員管理の	適正化				担	当課	政策部	祁 秘書課
	推進内容	平成32年	度までの	定員管理	計画を第	[定し、適	正な管理	星を行う。		
	期待でき	きる効果	業務量に見合った職員数を計画的に採用することにより、持続可能な市 民サービスの提供が期待できる。							
	H27年度取	り組み目標	定員管理	里の適正化	Ľ					
	H27年度取	り組み実績	(平成27 また、平	丰度実績 年度新規 成28年度 年度新規	に向けた	定員の	適正管理	を行った	0	進捗状況
1	H28年度取	り組み目標		∓度新規排 幼稚園教				§15名、±	- 木2名、	保健師2名、
	定	員管理計画		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	一般職等		計画		_	_	_	_	_	327
	732 169 13		実績	305	305					
	保育士・幼	稚園教諭	計画実績	84	89	_	_	_	_	103
			計画	84	- 69	=	_	_	_	27
	現業職、船	員職	実績	54	50					
	合計		計画	110	-	_	_	_	_	457
	шні		実績	443	444					

- ※ 一般職等は、一般事務職、土木技師、建築技師、社会福祉士、看護師、保健師、管理栄養士等の合計である。
- ※ 職員数に再任用、再雇用職員は含まない。

観音寺市第3次行政改革大綱に基づき、定員管理の基本的な考え方を以下のとおりとする。

- 1 計画期間の最終年度の目標数を457名とする。
- 2 一般職等は、業務の種類、量の変化に対応可能な職種、人数を確保する。(県職員2人、障害者9人を含む。)
- 3 保育士・幼稚園教諭数は、児童数の推移を基に配置基準を考慮して計画的に確保する。
- 4 現業部門の職員は、原則として退職者は補充しないものとする。
- 5 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、計画的に障がい者の採用を進める。
- 6 本目標は法制度の改正や業務委託等の状況などにより、必要に応じて見直すこととする。

	推進項目	臨時·嘱託職	員の適	担	旦当課	政策部	部 秘書課			
	推進内容	臨時・嘱託 行う。	職員数及	び業務内	容の把	屋による	採用職種	の検討を	行い適	正な配置を
	期待でき	きる効果	総数の削減により、経費の削減が期待できる。							
	H27年度取	り組み目標	臨時・嘱託職員の適正配置							
2	H27年度取	り組み実績	因は、特 稚園教記 お、一般 平成2	a時·嘱託 別支援教 俞(14名)、 事務職に 7年4月時 3年4月時	対育支援 技術職 ついては 点 臨時	員(13名) 員等(114 は6名増。 ・嘱託職」	の新規括 名)の増に 員数 33	采用、保育 こよるもの O名	育士·幼	進捗状況
	H28年度取	り組み目標		業等に伴う 置の適正化			の採用を	除き、一角	般事務の	臨時·嘱託
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	臨時·嘱託職貞	員の適正配置	計画実績	削減	削減 増加	⇒	⇒	⇒	⇒	
	推進項目	職員の能力					#	旦当課	政策部	部 秘書課
	推進内容	推進内容 「観音寺市人材育成基本方針」に基づき、充実した研修を通じて職員の能力開発 専門的知識の習得のほか接遇能力やマナーの向上を図る。								
	期待でき	きる効果		3得により ス提供能				るほか、	接遇能力	の向上によ
	H27年度取	り組み目標	「観音寺	市人材育	成基本ス	5針」に基	ばづく職員	研修の	実施	
3	H27年度取		を習得す	23講座110人受講。職責に応じた能力開発や各種専門知識を習得するため、香川県市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修に積極的に参加した。						
	H28年度取	1.14日 ユロ 日 1世	するた <i>め</i> カデミー	、香川県	市町職員 に積極的	研修セン	ンター、市	町村ア	カデミー、	田識を習得 国際文化ア のある部署
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	効果的な研修	の実施	計画	実施	実施実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
					実施					32年度以

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(2) 組織機構の見直し
計画内容	少子高齢化の進行など社会経済情勢の する市民ニーズに的確に対応できる柔軟な また、現在大野原支所及び豊浜支所で行 どを可能な限り本庁に集約することで支所第	組織機構を っている業務	検討していく。 その見直しを行い、建設関係業務な

	推進項目	組織機構の	再編整備	Ī			担	旦当課	政策部	部 企画課
	推進内容			スの向上や業務効率の観点から、組織機構を毎年度見直すことで市全体 D効率化を図る。また、新庁舎の構造や機能を有効に活用する検討を行						
	期待で	きる効果	変化する効率化力	る市民ニ - 及びサー!	-ズに随i ごスの向.	時対応で 上が期待	きる組織 できる。	機構を植	築するこ	とで業務の
	H27年度耶	り組み目標	組織機構	帯の再編						
4	H27年度取	り組み実績	成27年 ² た。 また、新 事務分輩	より効率的な行政運営と市民サービスを向上させるため、平成27年4月より組織機構の再編を行い、8部35課体制とした。また、新庁移転に併せて、分かりやすい組織機構の構築や事務分掌の整理を行い、利用しやすい市役所となるよう見直しを行った。						
	平成27年度の再編による状況把握を行い、市民にと 日28年度取り組み目標 員の業務の効率化が図ることができるよう、各課への し、毎年度見直しを実施する。									
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	効果的な研修	多の実施	計画	8部36課	8部35課 8部35課	順次実施	⇒	⇒	⇒	
	W.WT.D						<u> </u>		_,	L-
	推進項目	大野県、豊波	果文 <u></u>	支所業務の見直し 担当課 政策部 企画課 担当課 政策部 企画課 						
	推進内容			の把握や業務の整理統合を進め、支所が所掌している窓口業務以外の 、本庁への一元化を図る。						
	期待で	きる効果		担うべき業 組織の簡				な限り本の	宁への業	務集約を行
	H27年度取	り組み目標	大野原、	豊浜支原	f業務の.	見直し				
5	H27年度耶	り組み実績		施設の老朽化により、今後の支所機能の移転などを含めた協議を各支所と行った。 – し						
	H28年度取り組み目標 可能なものから順次業務の整理統合を実施する。							討を行い、		
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	大野原、豊浜支	所業務の見直し	計画実績	検討	検討 検討	順次実施	*	⇒	⇒	

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類 (3) 公共施設の適正配置
計画内容	より総量の縮減を図る。 少子化への対応や、保育サービスの向上 校教育施設の統廃合を検討し実施する。	計画を策定し、公共施設の適正配置の推進に :、教育環境の充実を図るため、保育所及び学 討を行い、幼稚園・保育所の連携強化、認定こど

推進項目	推進項目 幼稚園の統廃合 担当課 教育部 教									
推進内容		_		方針に基	ゔき、ー	ノ谷幼稚	園、豊田	· 引幼稚園、	柞田幼稚園	
期待でる	きる効果	り多くの	・子化に伴い1園あたりの児童数が減少しているなか、統廃合により、よ多くの子どもと接する機会を創出することで就学前教育環境の向上が 目待できる。また、施設数の削減により管理費の縮減が図れる。							
H27年度取	り組み目標	幼稚園糺								
H27年度取	り組み実績	に向けて	こ向けての統合方針を決定した。							
H28年度取	り組み目標	進める。								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
- // *// 🗔	- 44-4- 4	計画		施設整備 統合準備	↑	⇒	⇒	統合		
3幼稚園 	の紙廃合	実績	用地等 条件整備							
推進項目	小学校の統	 廃合				担	旦当課	教育部	教育総務課	
推進内容	観音寺市立	立学校等	再編基本	方針に基	づき、引	き続き再	[編統合を	と検討すん	る。	
期待でき	きる効果	り多くの	子どもと	まする機会	会を創出	すること	で教育環	境の向上		
H27年度取	り組み目標	小学校科	再編統合(の検討						
									進捗状況	
H27年度取	り組み実績				また、他の	の小学校	再編統台	合につい	0	
H28年度取	り組み目標	小学校暮	再編統合(こついて	、情報収	集を実施	 し検討を	 ·行う。		
							30年度	31年度	32年度以降	
小学校の再編	統合	計画	統合準備・検討	検討 統合·検討	⇒	⇒	⇒	⇒		
	推進内容 期待で記 H27年度取 H28年度取 3幼稚園 推進内容 H27年度取 H27年度取 H27年度取 H27年度取	推進内容	#進内容 の	推進内容 の統廃合を実施する。	推進内容 観音寺市立学校等再編基本方針に基の統廃合を実施する。 期待できる効果	推進内容	推進内容 の	推進内容	#進内容 観音寺市立学校等再編基本方針に基づき、一ノ谷幼稚園、豊田幼稚園、の	

	推進項目	項目 学校給食調理場の統廃合 担当課 教育部									
	推進内容	小学校・幼 学校給食セン 図るため、あ	ンター、豊	是浜小学校	於給食調:					ター、大野原 再編統合を	
	期待でき	きる効果	施設の統合により調理業務の合理化及び経費の縮減が図れる。								
	H27年度取	り組み目標	4調理場のあり方の検討								
				道							
8	H27年度取	り組み実績	4調理場	骨のあり方	を検討し	<i>t</i> =。				-	
	H28年度取	り組み目標	4調理場	骨のあり方	を検討す	⁻ る。					
		取組目標 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 3									
	4調理場の再編統合 計画 検討 検討 検討 検討 検討									再編統合	
			実績	4/心設	4施設				l		
	1// N// -T =	保育所と幼科	推園の連	■ □ □ □ □ □ □ □ □ □						部 子育て支援課	
	推進項目	 行		担国禄 教育部						教育総務課	
										学校教育課	
	観音寺市子ども・子育て支援事業計画に基づき本市の実情にあった子育て支展開するとともに、国の子ども・子育て支援策に沿った認定こども園への移行をある。また、幼稚園・保育所が「観音寺子どもすくすくプラン」の基本理念を共通理解育・教育にあたる。								行を検討す		
	期待でき	きる効果	就学前教	教育の充 第	実が期待	できる。					
	H27年度取	 り組み目標	保育所·	幼稚園の	連携強化	 է					
9										進捗状況	
	H27年度取	り組み実績		の実践に。				稚園・保育 里解ができ		0	
	H28年度取	り組み目標		・ 「観音寺こどもすくすくプラン」に基づき、幼稚園・保育所の基本理念の実 践による検証を実施し、共通理解、共通実践ができるように取り組む。							
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	認定こども園和	 移行の検討	計画実績	調査·検討	調査·検討	⇒	⇒	⇒	⇒		
Ш			天棋	问旦"快 引	顽卫 快刮				<u> </u>		

	推進項目	公共施設等	共施設等総合管理計画の策定 担当課 政策部 企画課								
	推進内容	ため、道路や	5橋りょう	統廃合や修繕、更新のほか施設の長寿命化対策などを計画的に進める橋りょう、管渠なども含めた本市の公共施設全体の管理運営の指針とな 会共施設等総合管理計画を策定し、計画的に進行管理を行う。							
	期待できる効果 公共施設の現況の把握ができる。また、将来の方向性を示すことで市全体の公共施設の適正化が実施できる。									ことで市全	
	H27年度取り組み目標 観音寺市公共施設等総合管理計画の策定										
10	H27年度取	り組み実績		公共施設: 音寺市公						進捗状況 〇	
	「観音寺市公共施設等総合管理計画」に基づき、「公共施設のありた本部」会議において検討・進行管理を行いながら、施設の長寿命化なで替え、統廃合、未利用施設の利活用など公共施設の総合的な管理をある。							寿命化や建			
	取組目標 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度							32年度以降			
	計画策定・進	 行管理	計画		策定	進行管理	⇒	⇒	⇒		
		1,14	実績	調査	策定						

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(1)財政の健全化
計画内容	持続可能な行財政基盤の確立を図るため び第3セクターも含めた財政の健全化を確保 するため各種財政指標の値に留意する。		

	9 4	57:8)谷裡財	以拍標の	/旭に笛思	. ୨ ବି							
	推進項目	中期財政計	画の策定	、管理			ž.	旦当課	総務部	8 総務課		
	推進内容	 中期的な則	才政計画 [:]	を策定しな	☆表する。							
	期待で	きる効果		政情報の透明化が図られるとともに、市民の市政に対する理解が深ま。また、計画的な財政運営が確保できる。								
	H27年度取	り組み目標	中期財政	中期財政計画策定検討								
11	H27年度耶	り組み実績	財政試象問調整	≅間の財政 算の作成1 やその他の §必要とな	は、実施i の事業の	計画で予	定されて	いる事業	きの年度	進捗状況		
	H28年度耶	り組み目標		年度当初 ⁻ 念頭にお						雀に精査す 成する。		
		取組目標		26年度	27年度		29年度		31年度	32年度以降		
	中期財政計画	画の策定	計画	_	検討 検討	策定準備	策定準備	策定				
	推進項目	健全化判断	比率等財	政指標の)管理		ž.	旦当課	総務部	邢 総務課		
	推進内容	健全化判断	折比率等	に基づく則	才 政指標(の適正な	管理を行	īð。				
	期待で	きる効果		子来の負担を常に意識した財政運営を確保するとともに計画に基づいた 対政指標の管理により財政の健全化が期待できる。								
	H27年度取	り組み目標	財政指	票の管理								
12	H27年度耶			進捗状況 実質公債費比率は公債費が減少し、標準財政規模が増加し とことにより、昨年度から1.0ポイント減少した。 –								
	H28年度取	H28年度取り組み目標 少する				査し、起作	責対象事	業を見直	直し、起債	発行額を減		
		取組目標			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
	実質公債費」	E質公債費比率 計			10.9	11.2	11.7	12.5	13.2			
	城市各4011.5			11.2	10.2 124.4	139.9	141.8	147.3	155.4			
	付米貝担比2											

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(2)事業の選択と集中
計画内容	これまで行ってきた事務事業の見直しを継化、インターネットの利用などによるサービス務において、民間企業の窓口や事務端末の	スの向上を図	る。また、証明書の発行や収納業

	務(こおいて、民間	『企業の	窓口や事	務端末の	利用を推	生進し、 和	便性の	可上を図	る。	
	推進項目	公用車の集	中管理				担	旦当課	総務部	部 総務課	
	推進内容	各課で所管 を除き総務記								特殊車両等 を図る。	
	期待で	きる効果		計数削減による維持管理経費の削減できる。また、公用車を共有すること で市全体での円滑な利用が図れる。							
	H27年度取	以組み目標	公用車集中管理の導入								
13	H27年度取	双組み実績	公用車を	を共有する	ることによ	り2台削	減するこ	とができ	<i>t</i> =。	進捗状況 〇	
	H28年度耶	双り組み目標	共有する	3公用車の)稼働実	績により	利用効率	を高め、	台数を削	減する。	
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	公用車管理(の台数	計画実績	129	129 127	128	127	126	125	124	
			大限	123	127						
	推進項目	市税等のコン					担	旦当課	総務部	部 税務課	
	推進項目推進内容	市税等のコンおもに市税するほか、ク向上を図る。	ンビニ収系 を対象と レジット?	州制度等(:して、銀行	の拡大		のコンビ	ニエンス	L ストアで糸	納付可能と	
	推進内容	おもに市税 するほか、ク	ンビニ収約 を対象と レジット》	納制度等(:して、銀行 決済やペッ	の拡大 〒等に加 イジーロ!	・ 振替サ	のコンビービスの	ニエンス)導入なと	ストアでん えたアでんだを検討し	納付可能と	
	推進内容期待で	おもに市税するほか、クロ上を図る。	レビニ収系を対象とレジット。 市役所・性が向し	納制度等(:して、銀行 決済やペッ	の拡大 テ等に加 イジーロ! 来られない	座振替サ ハ方も24Ⅰ	のコンビービスの	ニエンス)導入なと	ストアでん えたアでんだを検討し	納付可能と 人利便性の	
14	推進内容 期待で H27年度取	おもに市税するほか、クロ上を図る。	レビニ収名をレー 市性 コー・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	納制度等(:して、銀行 央済やペッ や銀行にき 上する。	の拡大 一分に加 一分に 一分に 一の拡大の にの がした。 にの は、 にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの	空振替サ い方も24l D検討、記 けて、納・	のコンビの一ビスの時間納税間を付書の様は、コンビ	ニエンス)導入など を行うこ	ストアで終 ぎを検討し とが可能 D検討 D導入を	納付可能と 人利便性の	
14	推進内容 期待で H27年度取 H27年度取	おもに市税するほか、クロ上を図る。	レビ をレ 市性 コ・等・優い ・コー	h	の拡大 にかける では にかられない にかられない はい にゅう	xx方も24はたかりいしこかでがががででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででででで<td> の一 時 間 付 よ体 年っ に</td><td>ニエンスと 学を行うこ 変更の (計) は (対) に向いる</td><td>ストアで終 を検討し とが可能 の検討 のでいな けて、引き</td><td>納付可能と 利便性の となり、利便 進捗状況</td>	の一 時 間 付 よ体 年っ に	ニエンスと 学を行うこ 変更の (計) は (対) に向いる	ストアで終 を検討し とが可能 の検討 のでいな けて、引き	納付可能と 利便性の となり、利便 進捗状況	
14	推進内容 期待で H27年度取 H27年度取	おもに市税するほか、クロ上を図る。	レビ をレ 市性 コ ・等・優い ・コ・	h	の拡大 〒等に加 ボーロが 来られない での拡大の でのが でのあっ。 での導入に での導入に でのでである。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいる。 でい。 でいる。 でい。	空振替サ い方も24l り け て い し 、	の一 時間 耐 で で で で で の で は の に の に の に の に の の に 。 に に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	ニエンスと き	ストアで料 た検討 とが可能 の検討 のでいな ナて、引き ・検討を行	対付可能と 対便性の となり、利便 進捗状況 〇	
14	推進内容 期待で H27年度取 H27年度取	おもに市税するほか、ク向上を図る。きる効果の組み目標のり組み実績のり組み目標の収益を関係しています。	レビ をレ 市性 コ・等・優い ・コ・ 計	h	の拡 に 加 が に 加 が に 加 が に 加 が に か が に か が に か が が に か が が に か が が か が か	平振替サ い方も24l の けて、 う けて、 の が で り、 、 準 で り、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	の一 時間 付 よ本 年っよ だの 一	ニエンスと き	ストアで料 た検討 とが可能 の検討 のでいな ナて、引き ・検討を行	納付可能と 利便性の となり、利便 進捗状況 〇	
14	推進内容 期待で H27年度取 H28年度取	おもに市税するほか、ク向上を図る。きる効果の組み目標のり組み実績のり組み目標の収益を関係しています。	レビ をレ 市性 コ ・等・優い ・コ・	h	の拡 に 加 が に 加 が に 加 が に 加 が に か が に か が に か が が に か が が に か が が か が か	平振替サ い方も24l の けて、 う けて、 の が で り、 、 準 で り、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	の一 時間 耐 で で で で で の で は の に の に の に の に の の に 。 に に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	ニエンスと き	ストアで料 た検討 とが可能 の検討 のでいな ナて、引き ・検討を行	納付可能と 利便性の となり、利便 進捗状況 〇	

	推進項目	固定資産(家	マ屋)評価	業務の対	率化		扎	旦当課	総務	部 税務課			
	推進内容	適正な評価 ステムを導 <i>力</i>		及び評価の	の効率化	と評価内	容の電-	子化を図	るため、	家屋評価シ			
	期待でき	きる効果		固定資産の評価にかかる時間が短縮でき業務効率が向上する。また、電 子化により紙資料の削減につながる。									
	H27年度取	り組み目標	家屋評価	家屋評価システムの導入									
15	H27年度取	り組み実績	平成28 ⁴ た。	手度導入 (こ向けて	、予算化:	を行うな。	どの準備	を行っ	進捗状況 〇			
	H28年度取	り組み目標	家屋評価	面システ♪	ℷを導入し	,、稼働さ	∵せる。						
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降			
	家屋評価シス	テムの導入	計画実績	方針決定	準備 準備	導入							
	推進項目	内部情報シ						旦当課	政等3	部 企画課			
	推進項目				次期更到	時にあれ							
	推進内容	組みを調査、	ステムについて、次期更新時にあわせて本市の規模や機構に最適な仕検討し、内部情報システムの再構築を図る。また、安全な情報管理体制 つせて取り組み、クラウド化などの検討を行う。										
	期待で	きる効果	市の内部情報の安全な情報管理が図れる。										
	H27年度取	り組み目標	内部情報	段システム	最適化の	の調査、	検討						
			亚成28 6	き 車 新に	句件で +	+ バの:	仮相化や	ネットワ・	– ታወ	進捗状況			
16	H27年度取	り組み実績	平成28度更新に向けて、サーバの仮想化やネットワークの 強靭化に最適な仕組みを既存ベンダを含め、様々なメー カーから情報を集めた。										
	H28年度取	り組み目標	注視する	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■									
		 取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降			
	内部情報シス	テムの再構築	計画実績	検討	準備 準備	再構築							

									政策部	部 企画課		
	推進項目	各種証明書	の自動交	付制度σ	導入		扎	旦当課	総務部	部 税務課		
									市民部	部 市民課		
	推進内容	住民票やE できる仕組 <i>B</i>			 兑関係証	明書を全	:国のコン	ノビニエン	ノスストア	で発行・取得		
	期待でき	きる効果	開庁時間	間外でも名	♪種証明 [:]	書の取得	が可能と	∵なり、利	便性の向]上が図れ		
	H27年度取	り組み目標	各種証明	各種証明書の自動交付制度導入の検討、調査								
			のコンビ	年度から 二発行の	導入に向	引け、関係	系課との	劦議を行	った。	進捗状況		
17	H27年度取	り組み実績	·コンビュ 明書の3 成27年月	ニ交付シス ニ交付を 取 交付通数(度)にとどこ り、当面、	死に実施 (利用実約 まってお ^し	している 責)は、全 √、現状、	自治体に 交付通数 需要があ	おける税 数の5%和 あるとは 5	関係証 程度(平 見込まれ	0		
	H28年度取	り組み目標	き続き実	₹施する。						の調整を引の申請・テス		
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
	各種証明書の自動	かなけ制度の道え	計画		検討、調査	導入準備	導入					
		0人们间及00年八	実績	方針決定	検討、調査							
	推進項目	学齢簿システ	テムの導	入			ŧ.	旦当課	教育部	学校教育課		
	推進内容	紙媒体で調製している学齢簿を電子媒体での管理に変更しシステム化を図り、住基 推進内容 情報と連携することで正確性、迅速性及び業務効率の向上を図るとともに、データの保 存性を高める。										
	期待でき	きる効果		の検索に <i>が</i> こより紙資				効率が向	う上する。	また、シス		
	H27年度取	り組み目標	システム	・化の準備	± Ħ							
										進捗状況		
18	H27年度取	り組み実績	システム	本再構築に	こ向けてタ	}科会で	茘議を重	ねた。		0		
	H28年度取り組み目標 動履歴等の入力を開始する。								名·学籍異			
	取組目標 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度							32年度以降				
	学齢 簿システ	ムの導入	計画実績	方針決定	準備 準備	導入						

	推進項目	旧五郷山部:	分林組合	の分収材	の管理	計画の策	定	旦当課	経済部	農林水産課		
	推進内容	分収林の管 終了後の管:				かた検討		設置する	 ることなど	により、契約		
	期待でき	きる効果	今後の管理方針を明確にすることにより、適正な管理が実施できる。									
	H27年度取	り組み目標	検討委員	検討委員会の設置								
19	H27年度取	り組み実績	検討委員	員会の設情	置及び開	催。				進捗状況 〇		
	H28年度取	り組み目標	検討委員	員会を開催	催し、管理	目計画策 5	定の準備	きする。				
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
	分収林の管理	計画の策定	計画実績	資料整理	検討委員会設置 検討委員会設置	準備	策定					
	推進項目	公園施設管	理方法の	見直し			j	 旦当課	建設部	都市整備課		
	推進内容	市営公園 <i>の</i> 適正配置を	ー元的な管理により、利用状況に応じて公園の再配置を検討し、公園の ミ施する。									
	期待でき	きる効果	一元管理により、公園全体の状況把握がより正確になり、適正な配置が 実施できる。									
	H27年度取	り組み目標	維持管理	埋方法の	見直し							
20	H27年度取り組み実績		子供の遊び場4か所の所管が子育て支援課から都市整備課に変更となり、都市整備課の管理する公園数が44か所になった。遊具が老朽化して利用児童の少なかった「みなとばし子供の遊び場」については、平成30年度以降に廃止の検討に入った。							進捗状況 〇		
	H28年度取	り組み目標	引き続き各公園の利用状況を調査しながら公園の再配置を検討する。また、利用の少ない公園の遊具の更新については慎重に検討し、将来的な公園の再配置時に無駄や支障がないようにする。									
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
公園の適正配置 計画 調査 検討 ⇒ 実施 実績 調査 調査・検討									⇒			
Щ			大限	叩且	叫且伙的							

	推進項目	公共下水道	事業の法	か 法適用化 担当課 上下水道部 下 を						節 下水道課		
	推進内容	平成26年》 地方公営企業			公営企業	美会計 移	行基本計	画を基に	、公共下	水道事業に		
	期待でき	きる効果		下水道資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。								
	H27年度取	り組み目標	固定資源	固定資産調査・評価の実施 								
21	H27年度取	り組み実績	昭和634	年度以前(こ取得し	た資産の	調査・整	理を実施	į.	進捗状況 〇		
	H28年度取	り組み目標	法適用(こ向けたト	宁内 調整	及び企業	会計シス	マテムのà				
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
	固定資産調査	: 評価	計画実績	調査	実施調査	⇒	⇒					
	企業会計シス	テムの導入	計画	方針決定	調査調査	移行準備	⇒	法適用				
	L" N' -T D									1		
	推進項目	農業集落排	水事業の)法適用化	;		打	旦当課	上下水道	部 下水道課		
	推進項目	農業集落排				を適用す		旦当課 	上下水道	節 下水道課		
		農業集落技	非水事業 農業集	に地方公	営企業法 産の把握		ける。			部 下水道課 		
	推進内容期待でき	農業集落技	非水事業 農業集済 えること	に地方公 落排水資	営企業法	及び損益	ける。					
22	推進内容 期待でき H27年度取	農業集落技 きる効果 り組み目標	非水事業 農業集業 えること 固定資産	に地方公 客排水資源 ができる。	営企業法産の把握	及び損益	下る。	が明確に	なり、経り			
22	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取	農業集落技	非水事業 農業集 えること 固定資源 昭和634	に地方公 落排水資源 ができる。 産調査・評	営企業法室の把握	を	・整調査・整	が明確に理を実施	なり、経; ī。	営基盤を整進歩状況		
22	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取 H28年度取	農業集落技	非水事業 農ること 固定 昭和634 法適用	に地方公 落排水資源ができる。 産調査・評	営企業法 産の把握 価の実が こ取得し で内調整	及び損益 た資産の 及び企業	・整調査・整	が明確に理を実施	なり、経; 。	営基盤を整進歩状況		
22	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取 H28年度取	農業集落技	非水事業 農業集 えること 固定資源 昭和634	に地方公 落排水資源 ができる。 産調査・評 年度以前(営企業法権の把握	及び損益 た資産の 及び企業	ある。	が明確に理を実施	なり、経; 。	営基盤を整 進捗状況		
22	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取 H28年度取	農業集落技 とる効果 り組み目標 り組み目標 取組目標 取組目標	非水事業農えるご会がである。 とのでは、 との	に地方公落排水資源ができる。 産調査・評	営企業法産の把握を の 実施 こ 取得した 実施 と 変 実施 と で まん こ の まん こ こ の まん こ こ の まん こ の まん	及び損益 た資産の 及び企業 28年度	さ。 さの状況: 調査・整 会計シスクターでは、100円では、1	が明確に理を実施	なり、経; 。	営基盤を整 進捗状況		

	推進項目	伊吹航路事	業の法適	i用化			担	旦当課	市民部	伊吹支所		
	推進内容	伊吹航路事	『業に地ズ	方公営企	業法を適	囲する。						
	期待でき	きる効果		伊吹航路資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えるこ とができる。								
	H27年度取	り組み目標	固定資産調査									
23	H27年度取	り組み実績	固定資產	鍷調査。						進捗状況 —		
	H28年度取		産調査・ 評 計システ∠									
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
	固定資産調査	·評価	計画実績	検討	調査調査	実施	⇒					
	 企業会計シス	テムの道え	計画	授前	方針決定	調査	移行準備	⇒	法適用			
	正本五町フハ	,五切寺八	実績	検討	検討							
	推進項目	水道料金等	のクレジ	ットカードリ	収納の導	入	担	旦当課	上下水流	首部 監理課		
	推進内容	水道料金等 替、コンビニ ドによる収納	エンスス	トア収納、	金融機関	』 水道局	等窓口	収納に加	えて、クロ			
	期待でき	きる効果	市民の利便性が向上するとともに、クレジットカード会社から確実に支払われるため収納率の向上及び滞納整理業務の軽減につながる。									
	H27年度取	り組み目標	クレジッ	トカード収	納の導力	人の検討						
24	H27年度取り組み実績		平成29年の導入を前提に水道料金システムの更新に伴うプロポーザルを行った際、クレジット決済に対応ができ、また他の自治体でも導入実績がある事業者と平成28年1月に契約を締結した。							進捗状況 〇		
	H28年度取	り組み目標	ミナー等	↓ 広域化の進捗状況を見ながら俊敏な対応ができるよう、クレジット収納セミナー等へ参加し、導入するにあたって検討する必要があると思われる、 又納手数料や費用対効果、運用フロー等の知識を習得する。								
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降			
	クレジットカー	 ド収納の導入	計画	<u> </u>	検討	方針決定	導入					
	クレジットカード収納の導入 実績 一 検討 場所に 等八											

	推進項目	各種会議等	でのペー	パーレスイ	化の推進	:	担	旦当課	政策部	部 企画課	
	推進内容			で配布している紙ベースの会議資料を減らし、印刷費の削減 るためタブレット端末の導入などを検討する。							
	期待でき	エムのIIエ	会議資料の印刷代、印刷に係る業務時間の短縮及び紙資料の削減が期 待できる。								
	H27年度取	り組み目標	ペーパー	-レス化の)検討·調	査					
										進捗状況	
25	H27年度取			総合振興計画実施計画(H28~H30)ヒアリングにおいて、一部ペーパーレス化を導入した。							
	H28年度取	り組み目標	業務上同	可能な部分	かにおい	て、ペーノ	パーレスイ	化の検討	・導入を	行う。	
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	会議でのペーパーレス化の推進 計画 検討 一部導入 拡大 ⇒ ⇒ 実績 調査 一部導入										

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(3) 自主財源の確保
計画内容	健全で安定した財政運営を確保するためしの収納率の向上対策に取り組む。 未利用の市有施設や市有地などについて 貸付や売却の検討を行い方針の決定を行う	、有効な利用	

$\overline{}$												
	推進項目	市税	等の収	納率向上				担	3当課	総務部	部 税務課	
	推進内容				と分析、清 内率の向_			、香川県	滞納整理	里推進機	構等との連	
	期待でき	きる効	果		の数値目4 寺できる。	票を設定	し、管理で	することで	で収納率の	の向上及	び歳入の増	
	H27年度取	り組み	り目標	市税等の収納率向上								
											進捗状況	
26	H27年度取り組み実績 」				ゾ介護保M ことができ った。						0	
20					催告書の 分の実施I					差押、交 付	†要求などの	
	1	取組	目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	市税の収納率の向上		ᆉᇑ	現年度		98.49	98.55	98.61	98.67	98.73	98.79	
		率	計画	過年度		21.71	21.81	21.91	22.01	22.11	22.21	
			中体	現年度	98.43	98.51						
			実績	過年度	21.61	19.69						
	j	取組目	目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
				現年度		93.17	93.27	93.37	93.47	93.57	93.67	
27	国民健康保障		計画	過年度		17.01	17.31	17.61	17.91	18.21	18.51	
	税の収納率の 向上	ו		現年度	93.07	92.90						
			実績	過年度	16.71	15.45						
		取組	目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
			=1 ===	現年度		98.90	98.92	98.94	98.96	98.98	99.00	
28	 介護保険料(カー	計画	過年度		17.10	17.40	17.70	18.00	18.30	18.60	
	介護保険料の 収納率の向上 	収納率の向上	現年度	98.88	98.98							
			実績	過年度	16.80	16.87						

	推進項目	上기	く道料金(の収納率	の向上			担	旦当課	上下水泊	直部 .	監理課
	推進内容				しては、納 に努める。		を行うとと	もに、必	要に応じ	て給水停	·止措i	置をと
	期待でき	きるダ	効果		D数値目 寺できる。	票を設定	し、管理で	することで	で収納率の	の向上及	び歳.	入の増
	H27年度取	り組	み目標	上水道料	料金の収約	納率向上						
29	H27年度取	り組	み実績	より、休誓約、給 誓約、給 よって た。 (実績件 料金滞	上曜・日曜・祝日及び年末年始もお客さまセンターの開設に はり、休まず窓口業務を行い滞納者に対し納付指導、分納 語約、給水停止措置等さまざまな徴収策が講じられている。 こって現年度、過年度ともに前年度実績及び計画を上回っ こ。 実績件数) 料金滞納による給水停止措置件数 312件 料金コンビニ納付利用件数 25,030件							
	H28年度取り組み目標			上水道料	料金の収締	納率の向	上					
		取組	目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年	度以降
			計画	現年度		98.60	98.70	98.80	98.90	99.00		
	上水道料金(の		過年度		76.00	77.00	78.00	79.00	80.00		
	収納率の向」	上	実績	現年度	98.42	98.72						
			天祖	過年度	74.27	81.00						
	推進項目	下力	ド道使用	料の収納	率の向上			担	旦当課	上下水道	部下	水道課
	推進内容				しては、納 ることで収				時に徴収	している	水道料	料金と
	期待でき	きるダ	効果		の数値目 寺できる。	票を設定	し、管理で	することで	で収納率の	の向上及	.び歳.	入の増
	H27年度取	り組	み目標	下水道值	東用料のリ	以納率向	上					
30	H27年度取	り組	み実績	た。 監理課と	分及び過⁴ ≃の連携を 収納率向 ₋	図りなか	いる、滞納					b状況 ○
	H28年度取	り組	み目標	下水道值	使用料のリ	仅 納率向	上					
		取組	目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年	度以降
			計画	現年度		98.80	98.90	99.00	99.10	99.20		
	下水道使用 の収納率の			過年度		29.00	30.00	31.00	32.00	33.00		
	上	~J	実績	現年度	98.76	98.82						
	_		人们员	過年度	28.80	48.32						

	推進項目	保育	育料の収	納率の向	上			担	旦当課	健康福祉部	『 子育て支援課
	推進内容				継続的な 収納率 <i>0</i>			指導を行 ^っ	うとともに	、分納な	どの納付相
	期待でき	きる交	効果		D数値目 きできる。	標を設定	し、管理 ^を	することで	で収納率の	の向上及	び歳入の増
	H27年度取	り組	み目標	保育料の	の収納率[句上					
31	H27年度取	り組	み実績	滞納者と納付相談をし、分納や児童手当の引き落としにより、過年度の収納率が向上した。 現年度分については失業等で分納対応等があったため収納 率が減少した。							
	H28年度取	み目標		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						より収納率	
	,	取組	目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
			計画	現年度		99.30	99.35	99.40	99.45	99.50	
	保育料の収約 保育料の収約	納		過年度		17.10	17.20	17.30	17.40	17.50	
	率の向上		実績	現年度	99.11	98.60					
			入假	過年度	17.07	22.93					
	推進項目	住钅		の収納率	の向上			担	旦当課	建設部	都市整備課
	推進項目	滞談を	納者に対	ーーーー けしては、 るなどして	継続的な 収納率の			L 旨導を行 [·]	うとともに	L :、分納な	都市整備課 どの納付相 態把握、分
		滞 談を 析を	納者に対 実施する 行い、退	付しては、 るなどして と去指導を 収納率の	継続的な 収納率の を行う。)向上を	図る。また	 旨導を行 :悪質滞	うとともに納者に対	. 分納な しては実	どの納付相
	推進内容	渉を折を	納者に対 実施する 行い、退 効果	けしては、 るなどして を 去指導を 収納率の 加が期待	継続的な 収納率の を行う。 の数値目を	原を設定	図る。また し、管理 ^っ	 旨導を行 :悪質滞	うとともに納者に対	. 分納な しては実	どの納付相 態把握、分
32	推進内容期待でき	滞を おる り組	納者に対している。近年の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の	は、なるとは、なるとは、なるとは、本体のでは、体のでは、本体のでは、本体のでは、本体のでは、本体のでは、本体のでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、	継続的な 収納率の を行う。 の数値目を きできる。	の向上を原 標を設定 納率向上 的な訪問 双のうえ、	図る。また し、管理・ による徴	日導を行き悪質滞ますることで	うとともに対 対 で収納率(、分納なしては実の向上及	どの納付相 態把握、分
32	推進内容 期待でき H27年度取	滞をを りり り組	納者に対し、過一次の対象を表現である。	to t	継続納方。 目れている とこれ) 一 標 を い で に で に で に で に で に で に で に で に で に に に に に に に に に に に に に	図る。またに計し、管理に計し、管理は、管理は、管理は、管理は、影響を関する。または、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象を	音導を行き ・悪質滞ったることで 中でを保める。 おいるのでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	うとともに対いて、悪質に、連帯		どの納付相態把握、分び歳入の増進歩状況
32	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取 H28年度取	滞をする 組 組	納者に対し、過一次の対象を表現である。	to t	継収行う 数で 料 の情実 付う者で 料 の情実 付う者で 料の情実 付う若て がったし、がったし、) 一 標 を い で に で に で に で に で に で に で に で に で に に に に に に に に に に に に に	図る。またに計し、管理に計し、管理は、管理は、管理は、管理は、影響を関する。または、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象を	音導を行き ・悪質滞ったることで 中でを保める。 おいるのでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	うとともに対いて、悪質に、連帯	、しの	どの納付相 態把握、分 び歳入の増 進捗状況 〇 の通知(催 相談が無い
32	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取 H28年度取	滞をする 組 組	納実行果再はずい<	to t	継収行を かき 用 / 事を納いた かき 用 / 事を 納行者で検 がった 料 の情実 付う若て検 がった しょす	か 原を 深を 本 かなう。 で は で は で は で は で は で で で で は で で で は で で に で に で に に に に に に に に に に に に に	図る。またまでは、管理では、管理では、管理では、のでは、は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	うとともに対して、 悪ともに 、 等に 十一に で 開催し	、しの	どの納付相態 が歳入の増 進捗状況 〇 知(催 相談が無いす)
32	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取 H28年度取	満	納 ま か 果 目 標 み み み み み	to 3 はしず なと なと はしず を はしず を はしず を はしず を はしず を はしず を はしず を はしず を はしず を はしず を はしず を はしず を がしい を はしい を はいしい にした。	継収行を かき 用 / 事を納いた かき 用 / 事を 納行者で検 がった 料 の情実 付う若て検 がった しょす	か 原 を い で は で は で は で は で は で で で は で で は で で は で で は で で は で で に で に で に に で に に に に に に に に に に に に に	図る。またままでは、管理では、管理では、管理では、管理では、は、証者は、は、証者は、は、証者は、は、証者は、は、は、は、は、は、は、は、	指導を行法 ・ 本ることで ・ ないことで ・ ないまない。 ・ ない。 ・ ない。 ・ ない。 ・ ないまない。 ・ ない。 ・ と、 ・ ない。 ・ と、 ・ と、 ・ と、 ・ と、 ・ と、 ・ と、 ・ と、 ・ と、	うとともに対いて、悪質には、事情には、事情には、事情には、ないのでは、こののでは、ないでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、では、ないでは、ないでは、ないでは	、しの	どの納付相 態把握、分 び歳入の増 進捗状況 〇 への通知(催 相談が無い 納者に対す
32	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取	満	納実行果再はずい<	to at variation in the control of	継収行を かき 用 / 事を納いた かき 用 / 事を 納行者で検 がった 料 の情実 付う若て検 がった しょす	か 原を設定 神なのう。 できば は できば できば できば できば できば できば できる。 27年度 93.40	図る。また し、管理・ に計画の に計画が 保納者対 28年度 93.50	指導を行法 することで 収付を促す 者を納付討会 29年度 93.60	うともに対 で収納率()、まともに に、事業に は、事業に 30年度 93.70	: 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	どの納付相 態把握、分 び歳入の増 進捗状況 〇 への通知(催 相談者に対す 32年度以降 93.90

	推進項目	未利用土地	の売却				担	旦当課	総務部	部 総務課	
	推進内容	売却の方針	けとした未	·利用土地	とについて	て、積極的	りに売却	を実施す	る。		
	期待でき	きる効果	積極的な		らり、管理	コストの	削減及ひ	「売却によ	よる歳入の	の増加が期	
	H27年度取	り組み目標	未利用:	土地の売ま	却						
33	H27年度取	り組み実績	1か所売	か所売却。							
	H28年度取	り組み目標	旧東保育る。	育所駐車坮	昜及び旧	観音寺東	更小学校(の土地の	- 部につ	いて売却す	
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	未利用土地の	· · 売却	計画	2か所	1か所 1か所	2か所					
	1# \# -T F	+ */ m/+=0			ו אירא ו		<u> </u>	u ===	-1	4	
	推進項目	未利用施設	の利沽用	. 処分			<u> 1</u>	旦当課	以 策计	部 企画課	
	推進内容	統廃合等に 込みのない ^は						寸等利活.	用の検討	を行い、見	
	期待でき	きる効果		舌用策を <i>列</i> 6管理コス						る。また、売	
	H27年度取	り組み目標	未利用加	施設の利法	舌用、処:	分					
34	H27年度取	り組み実績		学校校舎、 いては、除					3月童	進捗状況 〇	
	H28年度取	り組み目標	旧ファミ	型理施設に リープール を進める。 の施設・±	レ及び競り	論場跡地	について	は、今後		舌用につい	
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	旧ファミリープ	ール	計画	-	-	検討	方針決定				
	旧し尿処理施		計画		解体						
			実績 計画	方針決定	解体着手 解体						
	旧東小学校校	: 	実績	方針決定	解体						

	推進項目	競輪場施設係	解体資金	の確保			担	旦当課	総務部	部 総務課		
	推進内容	用施設を賃貸	章すること	を止したことにより、有効利用施設以外の施設を解体するため、有効利 することによって得た収入を平成24年度以降の6年間、1億円ずつ積 り、一般会計からの繰り入れなしに解体を実施する。								
	期待で	きる効果	競輪場角	解体資金 7	が確保で	きる。						
	H27年度取	り組み目標	施設管理	里等基金(の積立							
										進捗状況		
35	H27年度取	り組み実績	1億2千	万円を基	金に積み	立てた。				0		
	H28年度取	り組み目標	継続して	賃貸する	ことによ	り、1億円	引を目標(こして基金	金を積み	立てる。		
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
	基金積立		計画		実施	⇒	*					
			実績	実施	実施							

J	分類	3	市民協働によ	るまちづ	らり		中分類	類 (1)ī	市民参画	の推進	
						ᄄᆂᆔᅛᅩᆛᅩ					+7 ++
計	画内容		:民参画を推選)活動拠点整					団体の育	可 成、文 f	友を美 施	9 る。 ま <i>た</i> 、
	推進項	目	市民団体等の	の育成、	支援			担	旦当課	市民部	地域支援課
	推進内	容	NPO法人の整備を図れがら、活動へ自治会連合ティの活性化	るとともに ・の環境 ・会等との	、総合的 整備を図っ の連携を図	な情報提っていく。	供や各種	重団体と	行政との	連携づく	
	期待	寺でる	きる効果		舌動を充写 :地域と行					ニまちづく	りが促進さ
	H27年』	度取	り組み目標	市民団(本等の活動	動拠点の	整備と連	携強化			
											進捗状況
36	H27年』	度取	り組み実績		こ地域活動 対し、育原						0
	H28年』	度取	り組み目標		本等の地 ^は 活動を行			より活性	生化図る#	ため、広幸	服等による事
			取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	自治会の	加入	、率	計画実績	68%	68% 67%	70%	73%	73%	73%	73%
	NPO法人	、数		計画実績	16	17 16	18	20	20	21	21
	市民活動	の拠	l点整備	計画	-	1か所 -	1か所	2か所	2か所	3か所	3か所
	推進項	目	公民館の運	営方法の	見直し			担	旦当課	教育部	文化振興課
	推進内	容	社会教育が ティ活動の重 方法の見直	要な場合	でもあるこ						
	期待	きでき	きる効果	住民自決 る。	台の推進	及び地域	の多様な	要望に原	芯えられ <i>。</i>	る公民館	が期待でき
	H27年』	度取	り組み目標	管理運	営方法の	見直し					
37											進捗状況
	H27年月	度取	り組み実績	市内公員	民館の運	営状況把	!握と分析	0			_
	H28年』	度取	り組み目標	県内の先進事例の情報収集・研究。							
			取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	管理運営	方法	の見直し	計画	調査	調査調査	⇒	検討	⇒	⇒	見直し

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(2) 広聴広報活動の充実
計画内容	市広報紙やホームページの充実を図るとと 推進する。また、市政情報を直接市民に提信		

	推進項目	情報発信等。	メディアの	多様化			担	旦当課	政策部	部 秘書課		
	推進内容	質を拡充する	るとともに	ハ情報提供に努め、現在の広報紙やホームページによる情報発信の量ととともに、「facebook」や「twitter」を利用した情報発信の充実を図るなど、 信手段の追加や変更などの検討を行う。								
	期待でき	きる効果		メディアの多様化により双方向の情報交換が可能となるほか様々な世代 へ市政情報が行き渡り、行政への関心の高まりが期待できる。								
	H27年度取	り組み目標	情報発信	言等メディ	アの調査	、検討						
				ページのリ						進捗状況		
38	H27年度取	り組み実績	ザインに ティ対応 め誰もか SNSでの	をメイン 変更した。 として、高 が利用した が情報発信 要が増えて こ。	。また、	検索機能 障害者な 意に改善! も図ってし	の拡充や どハンデ した。なお いる。	、アクセ いを持つ 3、並行し	シビリ 方を含 ,て、	0		
	H28年度取	り組み目標	各課と連 充する。	≛携し広報	とく さいしゅう とうしゅ とうしゅ はいしゅう はい	-ムペー:	ジ(SNS)に	こよる情幸	最発信の	量と質を拡		
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
	SNSによる情	報発信の充実	計画		調査	⇒	拡大	⇒	⇒			
			実績	実施	実施							
	 出前講座の実	達施	計画		拡大	⇒	⇒	⇒	⇒			
			実績	実施	実施							

[※] SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、個人間のコミュニケーションの促進や社会的なネットワークの 構築を支援するインターネットを利用したサービス

	推進項目	行政情報の	共有化、	透明化			担	旦当課	政策部	部 企画課	
	推進内容	議運営の統	可政を目指すため、各種附属機関等委員の一般公募や有識者の登用、会 一化を推進する。また、市民生活や事業所運営に影響のある条例制定時 時にはパブリック・コメントを実施する。								
	期待でき	きる効果	各種審議会等で異なっている運用方法を統一することにより、事務手続きが簡素化され業務効率の向上が期待できる。また、パブリック・コメントを 積極的に実施することにより市民の意見を反映した施策等の立案が実現できる。								
	H27年度取	り組み目標	会議運営	営の統一	化、パブ!	Jック·コ <i>›</i>	ントの実	!施			
				属機関等						進捗状況	
39	H27年度取	り組み実績	い。 パブリッ	で積極的 ク・コメント そ行った。						0	
	H28年度取	り組み目標		営の統一(ク・コメン)							
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	会議運営の紛	— <u>——</u> t一化	計画		調査	方針決定	実施				
			実績 計画	調査	調査 拡大	⇒	⇒	⇒	⇒		
	パブリック・コン	メントの実施	実績	実施	拡大				-		

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(3) 民間委託、指定管理者制度、PFIの推進
計画内容	民間の優れた技術や経営手法を有効に活務について民間委託や指定管理者制度を導施設の複合化や機能集約化、市有地への技術が必要な事業においては、民間の優れるPFI手法などを取り入れる検討を行う。	算入する。)複合施設の	建設など大規模で専門的な知識や

				業においては、民間の優れたノウハウ及び資金を活用して事業を展開す 取り入れる検討を行う。 							米で 成用リ		
	推進項目	ごみ	収集業績	務の委託	拡大			担	旦当課	市民部	生活環境課		
	推進内容				の地域でごみ収集業務の民間委託を導入しているが、現業職員の減少に その地域を拡大する。								
	期待でき	きる交	効果	人員の削	人員の削減に伴う人件費の削減につながる。								
	H27年度取	り組	み目標	委託拡ス	大の検討								
40	H27年度取	り組	み実績	地区担当	豊浜地区の委託拡大(全委託)の開始及びそれに伴う豊浜 地区担当現業職員2名の本課への受入による収集体制の 見直しを行った。								
	H28年度取り組み目標			観音寺均	也区の可欠	然ごみ収	集運搬業	終の民	間委託拡	大の検討	गं .		
	取組目標				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
			計画	観音寺地区	//	計画立案	⇒	⇒	⇒	⇒	可燃収集委託		
	委託地域の 大	拡		豊浜地区		全部委託							
	,		実績	観音寺地区	検討	検討	検討						
				豊浜地区		全部委託		<u> </u>					
	推進項目	水道	<u></u> ∮浄水場⁵		の委託導			担	旦当課	上下水江	道部 工務課		
	推進項目推進內容			管理業務		入	その導入で			上下水	道部 工務課		
		浄	水場等選	管理業務	の委託導	業者委託		生検討す	る。		道部 工務課		
	推進内容	浄きる交	水場等運効果	管理業務 重転管理 維持管理	業務の事	算入 業者委託 縮減及び	人員の肖	と検討す	る。		道部 工務課		
41	推進内容期待でき	浄 きる效 り組	水場等選効果	管理業務 重転管理 維持 大 内めを進議を ルカる進	の委託導 業務の事 里業務の	業者委託 縮減及びの一部委 がた広域が 或水道事このこと。	人員の肖 託の検言 K道事業 業体設立 も踏まえ	上検討す 川減が期 付 体の設立 準備協語 で情報を	る。 待できる。 について 議会に参	、検討を加し、協	道部 工務課 進捗状況		
41	推進内容 期待でる H27年度取	浄	水場等選 か果 み 目標	管理 維茂 県進議の 県進議の 一	の委託導業務の事 業務の事 は場業務の は道を掲げばいる。	業者委託 縮減及び の一部委 た広道事 であることで	人員の肖 託の検言 K道事業立 と踏まえて 検討を行	上検討す 川減が期 付 体の設立 準備協語 で情報を	る。 待できる。 について 議会に参	、検討を加し、協			
41	推進内容 期待でる H27年度取 H27年度取 H28年度取	浄	水場等選 か果 み 目標	管 転 維 茂 県進議の 引き 続き	の委託導業務の事業務の は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	業者委託 宿減及びの一部では ででででする。 まと検討 27年度	人員の肖 託の検言 K道事設立 と踏まえて 検討を行	を検討す 川減が期 付 体の設立 準備報を で情報を った。	る。 待できる。 正について 議会に、 収集し、 30年度	。 (検討を加し、協 争水場 31年度	進捗状況		
41	推進内容 期待でる H27年度取 H27年度取 H28年度取	浄 きる対 り り 組 り 組	水場等 み み み ま 標 の は に は に に に に に に に に に に に に に	管理 維茂 県進議の 県進議の 一	の委託 学業 場 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	ス 業 る まる な	人員の肖 託の検言 K道事設立 検討を行	を検討す 川減が期 付 体の設立 準備報を で情報を った。	る。 待できる。 【について議会に参収集し、注	。 (検討を加し、協 争水場 31年度	進捗状況		

	推進項目	学校等給食	調理業務	の委託拡	大		担	旦当課	健康福祉部 教育部	『 子育て支援課 学校給食課	
	推進内容	現在は観音委託を導入し								業務に民間	
	期待でき	きる効果	人員の削	削減に伴う	5人件費(の削減に	つながる	00			
	H27年度取	り組み目標	民間委託導入の検討								
42	H27年度取	り組み実績	関係課と	選係課と協議し、民間委託の導入、時期について検討した。 							
	H28年度取	り組み目標	関係課と	と協議しな	がら、民	間委託の)導入、問	特期につい	ハて検討	していく。	
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	学校等給食調理業	務の民間委託拡大	計画	直営	検討 直営	検討	検討	検討	方針決定	実施	
	推進項目	観光宣伝、1	(ベント等	業務の委	託導入		担	旦当課	経済部	商工観光課	
	推進項目推進内容	観光宣伝、1 観光関係 観光協会へ 備を支援する	養務のうち 業務を委	 5観音寺F			すること	が適当で	L ごある業剤	条を調査し、	
	推進内容	観光関係第 観光協会へ	美務のうた 業務を委 る。 観光イク	5観音寺で 託する検	ト観光協 討を行う 営を委託	こととし、	 すること 観光協会 により、名	が適当で そとの調整 ト種イベン	L である業務 整を進め、 ント等の1	条を調査し、 、体制の整	
	推進内容期待でる	観光関係等観光協会へに備を支援する	美務のうち 業務を委 る。 観光イへ 充てる第	ら観音寺で 託する検 ベントの運	ト観光協 討を行う 営を委託	こととし、	 すること 観光協会 により、名	が適当で そとの調整 ト種イベン	L である業務 整を進め、 ント等の1	条を調査し、 、体制の整	
43	推進内容 期待でる H27年度取	観光関係美観光協会へは備を支援する効果り組み目標	業務のうた業務を委る。 観光イク 充てる業	ら観音寺で 託する検 ベントの運 き務時間を	ト観光協討を行う 営を委託 ・増やする	こととし、	はおいることを表しています。	が適当で さとの調整 各種イベン 国伝の強	である業務 整を進め、 ント等の1 化につな	条を調査し、 、体制の整	
43	推進内容 期待でる H27年度取 H27年度取	観光関係美観光協会へ 備を支援する る効果 り組み目標	業務のうち業 業務のうち 業務を委 記光でる 観光でる 業 で で 引き続き	ら観音寺で 託する検 ベントの運 き務時間を 答の調査	お観光信う 営をやする 光協会へ を調査し	こととし、 ごすること ことができ 委託した	まました。 まままでは 事業は特	が適当で そとの調整 各種イベン 国伝の強を	である業務 とを進め、 ント等の1 化につな	条を調査し、 、体制の整 企画立案に がる。	
43	推進内容 期待でき H27年度取 H27年度取 H28年度取	観光関係対観光協会へは備を支援する効果り組み目標り組み実績	業務のうち業 業務のうち 業務を委 記光でる 観光でる 業 で で 引き続き	ら観音寺で 記する検 ベントの運 き務の調査 年度に観か	お観光信う 営をやする 光協会へ を調査し	こととし、 ごすること ことができ 委託した	ままは特別会の表	が適当できたの調整を発生の強力を表してなかった。	である業務を進め、シト等のないにつなった。	条を調査し、 体制の整 企画立案に がる。 進捗状況	

	推進項目	指定管理者	者制度の導入 担当課 各施設担当課 おおおおお とります という とうしゅう おおお とり とり おおま とり おおま とうしゅう とうしゅう とうしゅう かいしゅう かいしゅう かいりゅう かいしゅう はいしゅう かいしゅう かいしゅう かいしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう とうしゅう しゅうしゅう しゅう							設担当課	
	推進内容	指定管理者 営を一括して の向上を図	の指定							段の管理運 5民サービス	
	期待でき	きる効果		多時間短約 ナ ー ビスの				び民間	経営能力	の活用によ	
	H27年度取	り組み目標	指定管理	理者制度(の導入						
44	H27年度取	り組み実績	指定管理 指定管理 指定管理 【観光等》	# 進捗状況 指定管理者公募(H27.10.1~H27.11.24) 指定管理者候補者選定(H27.12.11) 指定管理者、指定議決(H28.3.28) 「観光等施設】 平成27年度に新たに指定管理者制度を導入した施設はなかった。							
	H28年度取	り組み目標	·記念事 ·利用受 ·習熟訓 【観光等》	者と開館 業への支援 付等の開館 棟 → ホ-	爰 → 記: 宮前業務開 ール施設(念事業の 開始 → た こ不可欠な	成功に向り スムーズが な訓練を予	け準備万線開館に動 発定どおり	端に整えて 終げていく 実施してし	0	
		取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	新市民会館【	文化振興課】	計画実績	公募準備	公募·選定 公募·選定	業務委託	指定管理	⇒	⇒	⇒	
	観光等施設【i	商工観光課 】	計画	未実施	調査 未実施	*	*	研究検討	*	方針決定	
	推進項目	PFI制度等導	算入の推	<u></u> 進			担	3当課	政策部	部 企画課	
	推進内容	PFI制度等	を導入す	-ることが;	適当な事	業案件 <i>0</i>) 調査を	行う。			
	期待でる	きる効果	民間の値がる。	憂れた知言	哉、経験る	を活用する	ることで、	市民サー	ービスの「	句上につな	
	H27年度取	り組み目標	PFI制度	等導入案	4件の調査	 査					
45			市有施設におけるPFI制度の導入の可否について、検討を							進捗状況	
	 H27年度取 	り組み実績	市有施設行った。	没における	SPFI制度	の導入の	の可否に	ついて、	倹討を	_	
		り組み実績り組み目標	行った。							ー 倹討を行う。	
	H28年度取		行った。			の導入の		ついて、	引き続き	ー 倹討を行う。 <mark>32年度以降</mark>	
	H28年度取	り組み目標 <mark>取組目標</mark>	行った。	没における	SPFI制度	の導入の	D 可否に	ついて、	引き続き		

観音寺市行政改革推進計画による効果額

(単位:千円)

	効果額					
項目	平成27年度 実績額	平成28年度 実績額	平成29年度 実績額	平成30年度 実績額	平成31年度 見込み額	計
定員管理と人材育成	△ 107,500					△ 107, 500
組織機構の見直し	_	_	_	_	_	_
公共施設の適正配置	7, 265					7, 265
財政の健全化	_	_	_	_	_	_
事業の選択と集中	4, 700					4, 700
自主財源の確保	136, 563					136, 563
市民参画の推進	_	ı	ı	_	_	_
広聴広報活動の充実	_	_	_	_	_	_
民間委託、指定管理者制度、PFIの推進	0					0
その他	0					0
計	41, 028	0	0	0	0	